

「地域密着型金融」の取り組み状況について

(平成23年度)



「地域密着型金融」への取り組み方針

「地域密着型金融」への取り組み方針

◆「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しております。

◆地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取引先への業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深く関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築していく「顧客満足度の向上」と「当行の収益向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。

◆地域密着型金融の主旨は、平成23年4月にスタートした中期経営計画「道」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取引先への満足度(売上高・営業利益等)を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

項 目	具体的な取り組み	実 績
<p>創業・新事業の 開拓を目指す お取引先へ のサポート</p>	<p>今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化</p> <p>創業・新事業支援融資 ・各種制度、プロパー融資等で創業、新事業支援を実施</p> <p>新エネルギー分野への取り組み ・太陽光エネルギー産業は、宮崎県の環境資源を十分生かすことができる産業であり、CO2・温室効果ガス削減などの問題においても、有望視されていることから、平成21年12月に「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」(総額100億円)を創設し、地元企業の太陽光エネルギー産業を中心とした新エネルギー分野への事業参入を支援</p> <p>医療・介護分野への継続的な取り組み ・宮崎県は、全国より5年程度早いペースで高齢化が進んでおり、介護サービスの基盤の整備、異業種からの介護事業参入や独立を促進・支援するため「みやぎん介護事業支援ファンド」(総額100億円)を創設し、平成22年4月より取り扱いを開始 営業統括部内に「介護事業サポートデスク」を設置、より質の高い介護サービスが提供できるよう、事業運営のサポートを実施</p>	<p>創業・新事業関連融資 40件 2億円 (平成23年度)</p> <p>「みやぎん太陽光 エネルギー事業育成 ファンド」 9件 87億円 (平成24年3月31日現在)</p> <p>「みやぎん介護事業 支援ファンド」 53件 68億円 (平成24年3月31日現在)</p>

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

項目	具体的な取り組み	実績
成長段階における更なる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート	<p>当行の持つネットワークを最大限に活用し、各種商談会の開催に取り組み、お取引先への販路拡大等を支援</p> <p>「食の個別商談会」(平成23年7月4日～平成23年7月5日) 主催: 当行 バイヤー: 伊藤忠商事グループ企業3社 出展社数: 15社</p> <p>「地方銀行フードセレクション2011」(平成23年11月1日～平成23年11月2日) 主催: 全国地銀37行 出展社数: 612社(うち、当行取引先21社)</p> <p>行内LANを活用したビジネスマッチング 営業部店、本部間における情報発信、ビジネスマッチング支援を実施</p>	<p>「食の個別商談会」 出展社数 15社 商談継続 14件</p> <p>「地方銀行フードセレクション2011」 成約 44件 商談継続 36件</p> <p>ビジネスマッチング 総成約件数 314件</p>
	<p>お取引先が抱えている年金問題の解決を支援し、事業の発展をサポート</p> <p>無料コンサルティングの実施 年金・退職金について、既存の退職一時金制度、企業年金制度の見直しのコンサルティングを実施</p> <p>「宮銀ひまわりプラン」の提案、導入 企業が確定拠出年金(401k)への移行をスムーズに行なうことが出来るよう、導入企業の移行負担の少ない「宮銀ひまわりプラン」の導入サポートを実施</p>	<p>個人型401k契約先 525件(平成23年度) 累計 1,224先</p> <p>企業型401k導入先 6社(平成23年度) 累計 51社</p>

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

項目	具体的な取り組み	実績
成長段階における更なる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート	海外進出サポート <ul style="list-style-type: none"> ・中国銀行(中国)、カシコン銀行(タイ)と業務提携 ・物流面のサポート体制構築のため、日本通運株式会社と業務提携 ・「台湾食品商談会」開催(平成24年3月15日) 	「台湾商談会」 参加企業 当行お取引先 6社 台湾企業 19社
	動産、債権譲渡担保融資の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・事業価値を見極める融資手法として不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資を活用し、お取引先をサポート 	動産、債権譲渡担保 融資の実績 13先 46億円 (平成24年3月31日現在)
	お取引先に対し、より高度なソリューション営業を行うための、行員の知識向上、人財育成への取り組み 「上級営業担当者」の育成、認定 <ul style="list-style-type: none"> ・現場力を強化し、お取引先満足度を高めていくことを目的に「上級営業担当者」の育成、認定に取り組み、ライフサイクルに応じた高度なソリューション営業を提供 	中期経営計画期間 中に100名養成予定

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

項目	具体的な取り組み	実績
経営改善が必要なお取引先へのサポート	<p>本部と営業店との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有を図り、債務者区分のランクアップへ取り組み</p> <p>経営改善支援等の取り組み 審査部内に企業経営支援室、金融円滑化管理室を設置 営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施</p> <p>外部機関との連携 中小企業再生支援協議会との連携、会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援への取り組み 産業支援財団、外部専門機関等とも連携を強化し、お取引先企業の経営改善をサポート</p>	<p>経営改善支援取り組み先 640先 (平成24年3月31日現在)</p> <p>中小企業再生支援協議会への相談持込先数 10先 (平成23年度)</p>
事業承継が必要なお取引先へのサポート	<p>お取引先企業の円滑な事業承継への取り組み</p> <p>無料コンサルティングの実施 事業承継に関する情報提供、株価算定、事業承継計画書作成支援等を実施</p> <p>セミナーの開催 お取引先企業に対し、外部機関との共催による事業承継に関するセミナーを開催</p>	<p>事業承継無料コンサルティング 38先 (平成23年度)</p> <p>後継者不在および事業拡大等にとりあうM & A相談先 39先 (平成23年度)</p>

・地域の面的再生への積極的な参画

成長分野の育成や産業集積による高付加価値化

項 目	具体的な取り組み	実 績
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み	<p>地域の特性を踏まえ、医業および農業分野への継続的な取り組みを実施</p> <p>農業分野への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野を、宮崎県・鹿児島県の基幹産業、重点業種として位置づけ、営業統括部内に専担者を3名配置 ・地元金融機関および農業関連法人が一体となり、宮崎の農業の発展に貢献するため、平成21年7月に「宮崎ネオアグリファンド」を設立し、投資を実施 ・宮崎、鹿児島の農業信用基金協会と債務保証契約を締結し、農業向け融資制度を充実 ・農林漁業信用基金の農業融資保険を活用した融資への取り組み ・外部機関との連携、6次産業化、農業法人化、ブランド化等をサポート 	<p>「宮崎ネオアグリファンド」 …6先 3億円 (平成24年3月31日現在)</p>
	<p>「中小企業の経営支援に関する連携協力協定」を締結</p> <p>中小企業の経営基盤を強化し、地域経済の活性化に貢献することを目的に、地元金融機関と商工三団体による連携協力協定を締結 (平成24年3月30日)</p>	<p>金融機関 宮崎銀行 宮崎太陽銀行 信用金庫協会 信用組合協会</p> <p>商工団体 商工会議所連合会 商工会連合会 中小企業団体中央会</p>

．実績数値の公表

主要計数の平成23年度実績

項 目	主要計数	平成23年度の実績
経営改善が必要 なお取り引き先へ のサポート	経営改善支援取り組み率 = 経営改善支援取り組み先数 / 平成23年度債務者数 (除く正常先)	19.3% (640先 / 3,313先)
	再生計画策定率 = 再生計画策定先数 / 経営改善支援取り組み先数	61.7% (395先 / 640先)
	経営改善取り組み先のうちランクアップした先数	26先
	創業・新事業支援融資実績	40件 2億円
正常先を除く先数		
中小企業に適した 資金供給手法の 徹底	個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資への 取り組み実績 (売掛債権担保融資・動産担保融資)	13先 46億円 (平成24年3月31日現在)